

大森一宏 (駿河台大学経済経営学部教授)

近現代日本の地場産業と組織化

輸出陶磁器業の事例を中心として

日本経済評論社 2015.1. 8, 331p.

本書は、明治前半期から、戦時期や高度経済成長期を経て、安定成長期に至るまでの約100年間に及ぶ日本における主に輸出向け地場産業の歴史を、愛知県名古屋・瀬戸地方の陶磁器業を事例にして、同業者組織の活動や機能の変遷を通じて解明しようとしたものである。筆者もいうように、産地の発展は、「何よりもまず、個々の企業の活動が産地の命運を握っているのは、いうまでもなく」、「同業者組織の活動によってのみ達成されるわけではない」(2頁)。しかし、産地の中で、個々の企業の集団である同業者組織が分担した役割も確かにあったのであり、本書は、歴史的過程の中で変化していく同業者組織の活動・機能について明らかにしている。本書のように、地場産業や産業集積における企業、中央・地方政府といった諸アクターのなかでも、とくに同業者組織に正面から焦点をあてたものは、管見の限りではほとんどなく、とても貴重な業績といえる。

本書の構成は、「序章 課題の設定」、「第1章 組織化の進展と前田正名の五二会運動」、「第2章 日露戦後期の勸業政策と同業組合」、「第3章 明治後期の瀬戸陶磁器業と同業組合」、「第4章 日本陶器とディナーセット」、「補論 戦間期の同業者組織」、「第5章 戦間期の陶磁器輸出と同業者組織」、「第6章 輸出メリヤス業の発展と工業組合」、「第7章 戦時期の産地と同業者組織」、

「第8章 戦後日本の陶磁器業の国際競争力」、「第9章 瀬戸ノベルティの成長と衰退」、「終章 結論と課題」からなっている。以下、「序章」で筆者が挙げている本書の課題と、検討した結果である課題への回答を中心にして、具体的な内容を簡単に紹介したい。

「序章」では、本書における課題の設定について、第1に、同業者組織による地場産業の組織化を全国レベルにおいてできる限り数量的に特定し、時期や産業による組織化の進行の程度を比較・検討すること、第2に、産地の中での同業者組織の役割について明らかにすること、第3に、政府による同業者組織に対する産業政策の実行過程について具体的に解明すること、の3つを挙げている。

これに対し、主に「終章」によれば、第1の課題については、「第2章」と「補論」で、重要物産同業組合法に依拠した同業組合による組織化率の推計を行い、組織化率が高いのは輸出比率の高い産業（織物、生糸、陶磁器、メリヤス、麦稈・経木・真田など）で、低いのは国内向け生産が行われていた分野の産業（肥料、瓦、木製品など）であったことがわかった。そして、主要な輸出産地では戦間期に同業組合が設立され、1920年代後半には工業組合とその連合会が設立された。なお、本書が事例に取り上げた名古屋地方の陶磁器業は輸出産業の一つであるが、複数の産地・府県をまたがっての製品検査の実施が難しかったために同業組合の設立が遅くなっている。

第2の課題については、2つの機能すなわち①一定の品質を持つ製品の大量生産を可能にするための基盤を整備する機能－具体的には、組合による製品検査の実施、燃料の共同購入、陶土の採掘と配分など原料の管理に関わる事業、

石炭窯の開発、政府からの機械の貸与、政府からの設備近代化資金貸付けの仲介など、②激化する国際的な貿易摩擦を緩和して輸出環境を整える機能－具体的には、輸出の自主規制やそれに伴う業界利害の調整、意匠センターの設立などを通じた意匠対策、を有していたことがわかった。ただし、これらの同業者組合による活動は、いつの時代にも観察されたものではなく、歴史的にみて、経営環境の変化に対応して変貌を遂げ、その内容を拡大・洗練させていったと筆者はみる。また、同業者組織による2つの機能とあわせて、(同業者組織ではなく)商社や先進的な企業によって新しい事業や技術の採用がもたらされることによって、産地が発展してきたといえる。

第3の課題については、愛知県の輸出陶磁器業では、同業者組織は、政府による政策の受け皿として、総じてよく機能していたと筆者は評価している。そして、同業者組織は、政府の政策意図を超えて、例えば、陶土の採掘と配分に関わる事業を行うなど自らの活動範囲を広げる場合もあり、単に受身の立場にいただけではなかったという。また、同業者組織による製品検査のように、産地間の調整が難しいという業界の事情で政府の政策意図を実行に移すことができない場合があったが、その場合、政府は強引に政策の実行を迫ることはしなかったし、産地における商標・産地ブランドの確立といった政策では、政府の期待した効果があがらない場合もあるなど、政府の能力には限界があったといえる。

以上が本書の内容についての簡単な紹介であるが、以下、3点コメントしたい。第1に、明治前期、政府による最初の組織化政策である「同業組合準則」が1884年に設けられる前の

1883年に、瀬戸産地では、不況の中で、例えば瀬戸村に美術学校や「陶器館」を設立・同業者組織を設立するなど民間の側から自主的に(法律に依拠しない)組織化を志向する動きが出てきたとあるが(22頁)、これらの取り組みはどのような理由で、何を参考に行われたのであろうか。江戸時代の組織との連続性はあるのだろうか。

第2に、本論文における各章の分析が、大まかに、①生産・輸出データの分析、②企業・商社の取り組み、③同業者組織の取り組みといった構成になっているが、②で企業等に加えて教育機関や公設試験研究機関といったアクターの活動についても、第1章や第3章では具体的に検討されている。しかし、そのような機関(公設試として1971年に愛知県瀬戸窯業技術センターが設立されている)が、戦後、どのような活動をしたのかについてはあまりよくわからない(第8・9章)。これらの機関が果たした役割についても知りたいところである。

第3に、本研究の成果をもとに、佐賀の有田焼など他陶磁器産地や他産業との(国を越えての)比較検討が可能である。今後そのような比較研究が登場することを期待したい。

(大阪経済大学経済学部准教授 桑原武志)